

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商 号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	3
8.	本店その他の営業所又は事務所	3
9.	他に行っている業務の種類	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	3
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称	3
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13.	加入する投資者保護基金の名称	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	当期の業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	5
III	財産の状況に関する事項	8
1.	経理の状況	8
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	12
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	13
5.	財務諸表に関する監査法人等の監査の有無	13
IV	管理の状況	14
1.	内部管理の状況の概要	14
2.	分別管理等の状況	15
V	連結子会社等の状況に関する事項	17
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	17
2.	子会社等の商号又は名称等	17

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016年7月15日

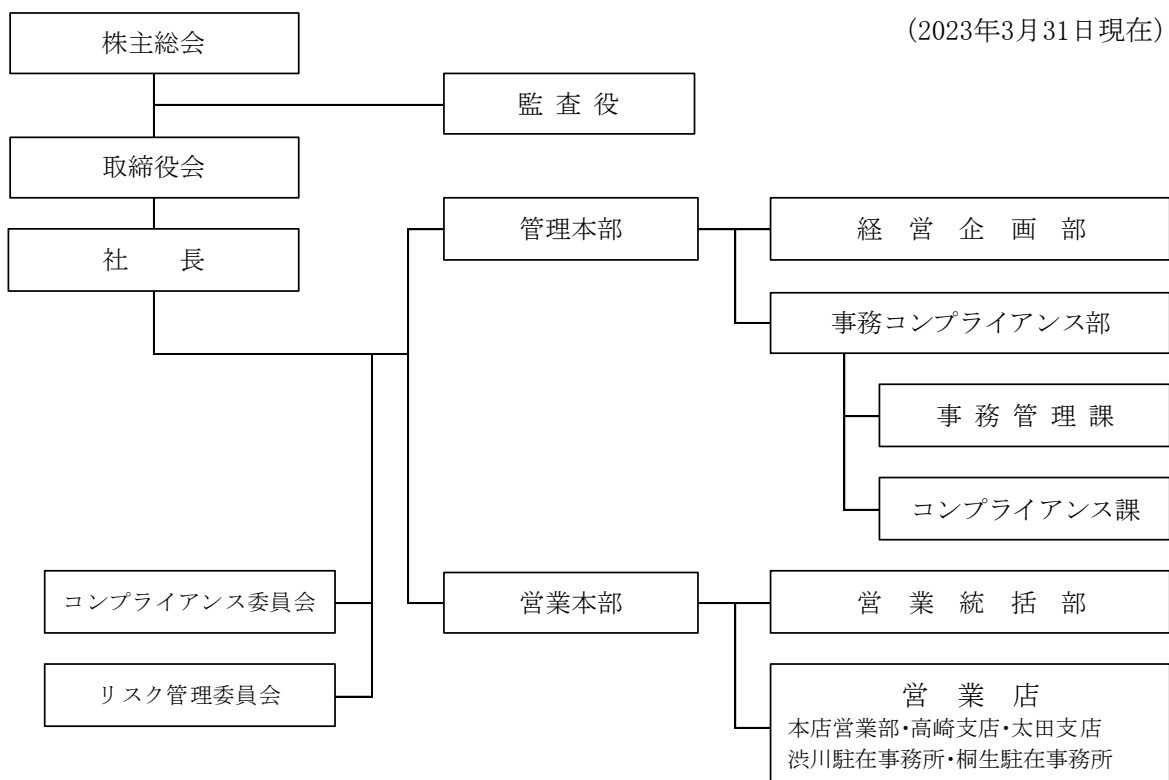
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年2月	会社設立
7月	金融商品取引業として登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部 渋川駐在事務所にて営業開始
2020年3月	太田支店 桐生駐在事務所を開設

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2023年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社 群馬銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	湯浅幸男	有	常勤
常務取締役	築比地弘明	無	常勤
取締役	青木淳	無	常勤
取締役	入澤広之	無	非常勤
取締役	内堀剛夫	無	非常勤
取締役	井田繁美	無	非常勤
監査役	武藤慶太	—	非常勤
監査役	眞下公利	—	非常勤

(注) 築比地弘明氏は、2023年6月28日開催の取締役会において専務取締役に昇進いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名
常務取締役管理本部長	築比地 弘明

(注) 2023年6月28日開催の取締役会において専務取締役に昇進し、現在の役職名は、専務取締役管理本部長であります。

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第16号、17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

(2023年3月31日現在)

名称	所在地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354（群馬銀行桐生支店2F）

9. 他にしている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

2016年7月15日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着く中で緩やかながら持ち直しの動きが継続し、原材料価格の高止まりや円安の影響は重石となりましたが、年度末に向けては規制のない旅行需要等に伴う消費活動活発化で、景況感および消費マインドが向上しました。

外国為替市場のドル円相場は、121 円台で取引をスタートした後、日米金利差拡大や日本の貿易収支悪化等を背景に 10 月に約 32 年ぶりの高値である 151 円台までドル高・円安が進行しましたが、政府・日銀による大規模なドル売り・円買い介入や米国の物価指数の伸びが鈍化したこと、日銀が長短金利操作の許容変動幅を拡大したこと等から徐々に水準を切り下げ、年度末は 132 円台後半で取引を終了しました。

株式市場は、コロナ禍に加え米欧の大幅かつ継続的な利上げにより上値の重い展開が続きましたが、金利上昇圧力の弱い日本株は相対的に堅調地合いを維持し、一時はザラ場で 29,000 円台まで上昇する場面もありました。しかし年度後半には、為替の円安対策が徐々に剥落したことや米金利高を受けて米国株式市場が軟調推移したこと等により伸び悩み、28,000 円台で取引を終えました。

このような金融経済環境のもと、当社は 2022 年 4 月から、開業以来構築してきた銀証連携スキームを深化させることにより、お客さまとの中長期的な関係構築と、更なる満足度向上を目指すことを目的とした「第 2 次中期経営計画」（計画期間 3 年）をスタートさせました。

商品ラインナップについては、新発外債ではお客さまのポートフォリオや運用ニーズ、およびリスク許容度等を踏まえた最適な商品を拡充するためコーラブル債の取扱いを再開したほか、投資信託の新商品追加や外国株式の取扱銘柄追加などを行いました。

お客さまに対する情報提供の拡充のため「重要情報シート」の金融事業者編を 4 月、個別商品編としては、7 月に公募仕組債、11 月に投資信託、2023 年 1 月に私募仕組債で利用できる体制としました。

今期の経営成績につきましては、複雑な仕組債の取扱い減少により営業収益は前期比 1,063 百万円減少し 2,486 百万円、営業損益は前期比 866 百万円減少し 794 百万円、当期純損益は前期比 604 百万円減少し 546 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	3,659	3,549	2,486
（受入手数料）	534	650	761
（（委託手数料））	51	51	51
（（引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	286	336	417
（（その他））	196	262	293
（トレーディング損益）	3,124	2,899	1,724
（（株券等））	6	11	7
（（債券等））	3,137	2,887	1,718
（（その他））	△20	0	0
純営業収益	3,653	3,548	2,486
経常利益	1,783	1,660	794
当期純利益	1,241	1,151	546

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	780	1,454	915
受 託	5,834	6,899	6,559
計	6,615	8,353	7,475

(注) 上場不動産投信、上場投資証券、外国株式を含みます。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資 家向け勧 誘の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
2021年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	16	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	62,194	—	—
	受益証券	/	/	/	111,002	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2022年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,500	54,854	—	—
	受益証券	/	/	/	103,668	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2023年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,700	51,336	—	—
	受益証券	/	/	/	96,154	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,164.7%	1,182.5%	1,355.1%
固定化されていない自己資本 (A)	4,992	6,193	6,734
リスク相当額 (B)	428	523	496
市場リスク相当額	1	1	6
取引先リスク相当額	27	32	50
基礎的リスク相当額	398	489	440

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	60人	59人	61人
(うち外務員)	58人	57人	59人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流 動 資 産	11,100,993	12,184,581
現金・預金	5,836,479	5,072,926
預託金	4,900,041	6,500,041
顧客別金信託	4,900,000	6,500,000
その他の預託金	41	41
トレーディング商品	186	320
約定見返勘定	291,742	516,539
前払費用	3,178	1,765
未収入金	843	16,079
未収収益	68,520	76,908
固 定 資 産	60,665	68,373
有形固定資産	14,902	39,517
建物	2,179	16,559
器具・備品	5,074	17,340
その他固定資産	7,649	5,617
無形固定資産	16,537	11,641
ソフトウェア	16,537	11,641
投資その他の資産	29,225	17,214
長期差入保証金	24	24
長期前払費用	43	20
繰延税金資産	29,157	17,169
その他投資等	—	—
資 産 合 計	11,161,658	12,252,954

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流 動 負 債	4,890,014	5,439,007
預 り 金	4,498,502	5,319,523
顧客からの預り金	4,218,836	5,044,824
その他の預り金	279,666	274,698
未 払 金	7,960	6,253
未 払 費 用	112,026	64,022
未 払 法 人 税 等	236,090	10,697
賞 与 引 当 金	33,214	36,798
そ の 他 流 動 負 債	2,219	1,713
固 定 負 債	14,061	9,629
退 職 給 付 引 当 金	1,547	1,927
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,100	4,000
長 期 リ ー ス 債 務	5,414	3,701
特 別 法 上 の 準 備 金	659	674
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	659	674
負 債 合 計	4,904,736	5,449,310
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株 主 資 本	6,256,922	6,803,643
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	3,256,922	3,803,643
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,256,922	3,803,643
繰 越 利 益 剰 余 金	3,256,922	3,803,643
純 資 産 合 計	6,256,922	6,803,643
負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,161,658	12,252,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	2021年4月1日 至 2022年3月31日	自	2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益		3,549,488		2,486,345
受入手数料		650,165		761,670
トレーディング損益		2,899,101		1,724,497
金融収益		221		177
金融費用		509		138
純営業収益		3,548,978		2,486,207
販売費・一般管理費		1,888,698		1,691,920
取引関係費		855,644		673,214
人件費		510,813		530,029
不動産関係費		38,544		41,345
事務費		307,729		325,806
減価償却費		47,969		18,374
租税公課		102,568		73,057
その他		25,429		30,092
営業利益		1,660,280		794,286
営業外収益		17		183
営業外費用		103		34
経常利益		1,660,194		794,435
特別利益		—		—
特別損失		168		14
金融商品取引責任準備金繰入		168		14
税引前当期純利益		1,660,025		794,421
法人税、住民税及び事業税		497,670		235,711
法人税等調整額		△ 11,140		△ 11,988
当期純利益		1,151,215		546,721

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	2,105,707	2,105,707	5,105,707	5,105,707
当期変動額					
当期純利益	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
当期変動額合計	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
当期末残高	3,000,000	3,256,922	3,256,922	6,256,922	6,256,922

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	3,256,922	3,256,922	6,256,922	6,256,922
当期変動額					
当期純利益	-	546,721	546,721	546,721	546,721
当期変動額合計	-	546,721	546,721	546,721	546,721
当期末残高	3,000,000	3,803,643	3,803,643	6,803,643	6,803,643

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,546千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,188千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 4,827,889千円 未収収益 1千円 (金銭債務) 未払費用 83,192千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 3,217,219千円 未収収益 2千円 (金銭債務) 未払費用 33,502千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自:2021年4月1日 至:2022年3月31日)	当事業年度 (自:2022年4月1日 至:2023年3月31日)
関係会社との取引高 営業収益 15千円 金融費用 509千円 販売費・一般管理費 1,206,451千円	関係会社との取引高 営業収益 13千円 金融費用 138千円 販売費・一般管理費 1,034,181千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自:2021年4月1日 至:2022年3月31日)	当事業年度 (自:2022年4月1日 至:2023年3月31日)
前事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(2) コンプライアンス態勢

当社取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

また、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、各部店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(3) 内部管理部門（管理本部）の各部署における内部管理に関する主な業務分掌

A. 事務コンプライアンス部

- ・コンプライアンス態勢の整備・充実に関する統括
- ・重要な法令等遵守事項に関する統括
- ・内部管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・勧誘・説明態勢及び顧客管理態勢に関する統括
- ・顧客の相談・苦情等および紛争に関する統括
- ・利益相反管理に関する統括
- ・売買管理・内部者取引管理等に関する事項
- ・金融商品事故および不祥事件等に関する事項
- ・監査に関する企画・立案
- ・懲戒等に関する事項
- ・法務リスク管理等に関する事項
- ・事務処理態勢の管理・改善・指導
- ・情報セキュリティ管理態勢の整備・充実に関する統括
- ・顧客情報管理に関する統括
- ・社内システム等に関する統括
- ・事務リスク管理等に関する事項

B. 経営企画部

- ・経営の基本方針および経営計画の企画・立案
- ・組織の統括および職務権限等に関する業務
- ・リスク管理の統括（市場・取引先・流動性リスク等）
- ・危機管理の統括

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日 現在の金額	2023年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,895	6,440
期末日現在の顧客分別金信託額	4,900	6,500
期末日現在の顧客分別金必要額	4,218	5,044

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	11,839 千株	89 千株	14,398 千株	97 千株
債 券	12,379 百万円	141,832 百万円	11,816 百万円	170,704 百万円
受益証券	44,578 百万口	3,276 百万口	58,421 百万口	3,855 百万口
そ の 他	3 百万円	—	5 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	11,839 千株	14,398 千株
		債 券	12,353 百万円	11,600 百万円
		受益証券	44,578 百万口	58,421 百万口
		そ の 他	3 百万円	5 百万円
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	26 百万円	216 百万円
BNPパリバ証券 (日本)	混合管理	債 券	20,128 百万円	30,783 百万円
JPモルガン証券 (日本)	混合管理	債 券	1,270 百万円	2,440 百万円
ルクセンブルク三菱UFJ インバスターサービス銀行 (ルクセンブルグ)	混合管理	債 券	66,816 百万円	67,301 百万円
ムラ・バンク・ルクセンブルク (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	1,291 百万口	1,126 百万口
三井住友信託銀行 ロンドン支店 (英国)	混合管理	受益証券	1,984 百万口	2,729 百万口
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混合管理	債 券	7,710 百万円	15,188 百万円
クレディ・スイス証券 (日本)	混合管理	債 券	6,273 百万円	2,776 百万円
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混合管理	債 券	15,292 百万円	10,160 百万円
パークレイズ証券 (日本)	混合管理	債 券	17,394 百万円	36,945 百万円
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 (日本)	混合管理	債 券	156 百万円	129 百万円
大和証券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	150 百万円	100 百万円
東海東京証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	89 千株	97 千株
		債 券	1,109 百万円	1,079 百万円
野村證券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	5,531 百万円	3,800 百万円

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

以 上